

月報

1983:12 月 號



シンガポール日本商工會議所

〈目次〉

(1983年12月号)

ASEAN 雑感	(日商岩井株式会社)	末包 盛之	1
年末雑感	(ペトロケミカル・コーポ レーション・オブ・シン ガポール)	小見山大輔	2
年末雑感	(東レ(アジア)株式会社)	町田栄次郎	4
国際金融不安と最近の東南アジア	(日本長期信用銀行)	西村 厚	7
シンガポール・オフショア・バンキング	(住友銀行)	畠山 和夫	14
天然ゴムについて	(伊藤忠商事(株))	佐藤 敏明	23
シンガポールからの旅行計画	(クリエイティブ・ツアー・ ジャルパック・センター シンガポール支店)	細井 芳信	30
会員紹介	(千代田フェルト(シ)株式会社)		38
理事会の動き			39
11～12月の主な経済記事			42
1983年「月報」総目次			47
広報欄			55
資料案内			57
編集後記			59

「ASEAN 雑感」

日商岩井株式会社

取締役

東南アジア総支配人 末包 盛之

ASEAN 諸国は平穏な内に1983年を送り、希望ある1984年を迎える事に対し、心よりお慶び申し上げます。

本年を顧みますに、年初の予想に反しG N Pの大幅に伸びた国、或いは思わしくなかった国と各様ではありますが、政治面は一部を除き全般的に安定していたと言えましょう。経済面に於ては、国別の優劣が具体的数字に示されており夫々順位づけ出来ると存じます。

各国政策の重点が時の流れにより変更あるのは止むを得ないとしまでも、その根底に在る民生の安定への強力な推進が、ここ数年特に前面に押し出されて参りました事は大いに歓迎すべきであります。過去に於ては、国によりかかる当然な方針がともすれば他の政策の影に隠れ、漠然とした存在にて経過した時期もあったと思われます。

さて、如何なる方策により此の民生の安定を早急に且有効的に向上せしめるかが大きな問題であり、各国各様の施策が実行されております。その中で最も重要な事はその国本来の基本産業を先づ育成強化する事であり、ASEAN に於ては農業の一層の振興が最大の課題でありましょう。

又、昨今特に各国の輸出拡大への協力要請の熱意には目を見張るものがあり、異口同音に輸出の増大を叫んでいる状況であります。御承知の如く国によっては輸入は輸出と同額を義務づける制度を現に実施中であり、今後も同じ制度を適用する国が増える傾向にあります。我々としては、一次産品のみならず二次、三次の全品種にわたり、日本及び第三国向けに鋭意努力中ではありますが、矢張り各国の基本産業関連産品が輸出競争力も強く、輸出貢献度も大きいと思われます。

輸出拡大協力への具体策は一と思いつつ、ふと機上より見下ろせば、シンガポールのダウンタウンが夜空にくっきりと浮かび又何回も見た風景ではありますが、何かほっとした寛ぎを覚える一瞬でもあります。

良い新年をお迎え下さい。

年末雑感

Petrochemical Corporation of Singapore (Pte) Ltd

社長 小見山 大輔

本年秋に、日、シ両国政府および日本側民間から増資に関する追加支援をいただき、メルバウ島のシンガポール石油化学は懸案のスタート時期を来年2月半ばと決めることができました。

その間、日本政府の支援を得るためには、当商工会議所からも暖いお口添えをいただき大変有難く、この機会を借りて厚く御礼申しあげます。

私も着任以来、一年半を経過し、2回目の新年を迎えようとしているこの時期に、このプロジェクトのスタートがきまり、社員一同がこぞって一層の意慾をもってこの事業の展開推進に取り組むことができるようになったことを心からうれしく思っております。

ふり返ってみますと、はるかに長い道程でありました。この計画がシンガポール側から日本側に持込まれたのは1971年の末、1980年7月にメルバウ島における起工式、1983年8月末に設備の引取りという経過を辿ったのであります。ここに到るまで10数年の歳月を費したのでありますが、その間に発生した2度にわたるオイルショック、それに伴う世界経済の停滞は、このプロジェクトの大巾な遅延をもたらす大きな要因でありました。と同時に私としては、このように長年月を要する海外プロジェクトが種々の面で如何に困難さをはらむものかを如実にそして深刻に経験したのであります。しかしながら本プロジェクトが他の例のようにカントリーリスクを全く考慮する必要がなかったことは、シンガポールの特色とはいえ、極めて恵まれた条件であったといえると思います。

プロジェクト推進の過程では建設は総じて順調に進捗し、費用もほぼ予算通りに収まりました。

総面積120ヘクタールの島内に、最も多いときには、10に近い人種の合計約6500人が共に働き、そのうち日本人を含めて約2700人が島

内に宿泊していましたが、懸念されていた人種間のあつれきもありませんでした。また、工事に伴う重大な人身事故もなかったことは非常に幸いであったと思います。

更に、海外での仕事に慣れたコントラクターの方々が多く参加され、関係する会社間の調整機能がうまく働き、その協調が良かったことも本プロジェクトの円滑な推進に大きく作用したことと思っております。

ローカル要員については、技術提携先における長期訓練を経た基幹要員を軸にした配置を行い、将来におけるローカリゼーションを考えた体制をとって日本人が指導をしております。将来はシンガポール人による、シンガポールのための、そしてシンガポールの事業というほこりを意識した日、シ合弁の事業に展開して行くことを心から期待しております。

シンガポール人は一般的に能力水準が高く、仕事を理解、習得するのが早いということが事業運営に寄与する所、大きく、当地、立地のメリットの一つはそこにあったと痛感しております。

人、物、金が事業の三大要素ですが、幸い関係各位のご協力により、何とか充足し、又、充足しつつあるということは私として大変うれしいことと思っております。

昨今、石油化学製品の市況は、ひと頃に比べ好転しておりますが、まだまだ十分とはいえず、私共の主要市場であるアセアン、香港では引続き厳しい競争が避けられません。日、シ両国の多額の資金を託されて経営に当る者として責任の重大さをひしひしと感じております。

櫓櫓のたため海はないと申します。来年以降、幾多の困難があろうと思いますが、どんなことでもやってやれぬことはないという意気込みで本プロジェクトに取り組んで行きたいと思っております。引続き皆様の一層のご支援をお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様どうかよいお正月を迎えられますよう心からお祈り申し上げます。

年末雑感

東レ（アジア）株式会社
会長 町田 栄次郎

“ CLEAN & GREEN ” のシンガポールに着任して以来一年が過ぎました。私の仕事はシンガポールにはないので工場のあるインドネシア、マレーシア、タイ国に出向く機会が多く当地で直接仕事にかかわって交渉したり論議する相手も少い為め当国に対する理解は VIVID な現実根ざすと云うより外から見た印象となることは否めないのですが、ASEAN の優等生シンガポールについて私が強く感銘を覚えることは此の国には偉大な為政者が居ると云う事実です。

資源のない防衛力の小さな日本より更に輪をかけて食糧の生産がなく其の上複合民族をかかえると云う不利な環境の中で独立以来18年で今日のシンガポール共和国を築きあげることが出来たのはリーカンユー首相の私心を去って国の繁栄に精魂を傾ける為政者の賢明な行動に依るものと思います。

最近の新聞にのった幾つかの事例からいろいろ考えさせられる事が多く私なりにそれから教訓を引き出し度いと思います。

1. 考えられぬ事を考える。TO THINK THE UNTHINKABLES

先日亡くなった HERMAN KAHN は現在の複雑にして不安定の世界に於ては「考えられぬ事を考える」発想が必要だと説いて居ました。

民主主義が高度に成熟し国民所得が向上して来ると国民の自我の追求は強まりいわゆる ME 社会となります。核家族化は一般化して子供は子供、親は親と云う傾向が強くなり、老令化社会の運営にいろいろの困難が生じて来ることは日本を含めて高度発展国共通の社会現象です。政治は選挙と云うプロセスの為に国民の自我の要求に耳をかさざるを得ないし、又それに依り自我の主張は更に増幅します。

当国為政者は社会倫理を儒教に求め、親孝行、親と共に生活する二世世代家族

を説き、更に20年30年先の国民資質の向上の為、教養ある婦人が結婚して子供を生むことを奨励して居ります。これらの政府の見解に対しいろいろな異論もある様ですが、高度民主主義国の一般の流れにさからってあえてこの様な社会倫理を強調する為政者の姿勢は注目に値するものと思います。老令化社会の対応策がこれだけで解決するかどうかには議論がありましようが、その解決への一つの模索として考えさせられることが多いと思います。

発展途上国の累積債務問題は現在直面する世界経済の最大難問の一つです。米国のある経済評論家が HERMAN KAHN にならって回収出来ぬものを回収する TO RECOVER THE UNRECOVERABLES と唱えて対応策を述べて居るのを読みました。いろいろの大問題には発想の転換が必要なのでしょう。

2 「日本に学ぶ」から学ぶこと

当国為政者が生産性向上、日本の勤労観、集团的思考について日本に学べと号令して居ります。お蔭で日本に対する評価が高く、私共の当国に於ける生活にも幸いして居ります。

それらの日本の長所は遠く徳川時代の生活様式から生れたものとも聞かれますが、端的には戦後の高度成長期、特に第一次オイルショック以後に経験した日本の対応の成果だと思われます。73年末のオイルショックで日本は世界で一番悪い経済状態となり、狂乱物価、インフレ狂奔、物資不足、賃金急騰となりました。此の儘では日本の経済危しと政府は緊縮策を、企業は三社に一社の赤字経営を、労組は物価上昇以下の賃金を、家計は手取給与の縮小に我慢した結果、見事インフレを乗り切り、今日の強い日本経済の基礎を築いたのです。此の日本各層の努力と我慢は学ばれても良いと思います。

しかし JAPAN AS NO. 1 とか二十一世紀は日本の世紀とかの言葉に酔って居る訳には行きますまい。当国の「日本に学べ」は自国の国造りに役立つことを学ぶプロセスであり、親日の別名ではないと思います。後ろを見れば韓国、台湾がすぐ追いつきつつあります。日本病の心配を云う人も居ります。日本の方は大丈夫でしょうか。

3. 世界の一隅に生きる

当国首相はよく ASEAN 各国を歴訪し意見を交換し相互の関係強化を図って居られます。自国の優等生振りを相手に誇示するのではなく、ASEAN のコーディネーターとなって努力されて居る様に見受けられます。強い相互依存関係にあるアセアンの一隅に生きると云う考えの様に思われます。

アセアンや世界はシンガポールをめぐって動いて居るのではなく此の国が世界の中で動いて居るとの基本的考え方が確立されて居る様に思えます。日本も亦そうなのでしょう。

此の国から学ぶ事をいろいろ書きましたが、どうも年寄りの冷水で余計な事の様にも思われます。私共老夫婦当地に参り商工会議所関係の皆さんや会員の若い方々からいろいろご親切にして戴きお礼申し上げます。私共もご好意に甘えず仕事にはげみ、友達とのお付合いをないがしろにせず、当地の生活をエンジョイ致し度いと思って居ります。

明年もよろしくお願い申し上げます。

国際金融不安と最近の東南アジア

日本長期信用銀行

国際調査部主席審査役 西村 厚

東南アジアの情勢について触れる前に、いわゆる世界情勢なるものと企業、銀行のビジネス・リスクとの接点についての整理をしてみたい。国際取引にかかわるリスクには、大きく分類しても次の三通りのものが考えられる。第一がコマーシャル・リスクと呼ばれるもので、第二が為替リスク、第三にカントリー・リスクである。

コマーシャル・リスクとは、個別の国際取引の内容から生ずるリスクである。さらに、このコマーシャル・リスクはプロジェクト・リスクとボロワーズ・リスク（あるいはパートナー・リスク）に分けられる。プロジェクト・リスクとは呼んで名のごとく個別の国際取引、海外事業のプロジェクト内容そのものの妥当性にかかわるリスクである。ボロワーズ・リスク（パートナーズ・リスク）とは借入れあるいは合弁相手先の信頼性にかかわるリスクである。これらのコマーシャル・リスクは国内の取引にも共通性のあるリスクであるが、情報と土地感に乏しい海外との取引、事業にあたってはより重大なリスクとなる。

これに対して為替リスクとカントリー・リスクとは国際取引に特有なリスクである。

まず為替リスクも大きく分けると、円レートの変動（円の対ドル価値の変動）からくるリスクとローカル・カレンシー・レートの変動（取引先あるいは投資先にあたる特定国の通貨の対ドル価値の変動）の二つに大別される。従来、わが国では円レートの変動のみが注目されてきたが、近年大きな問題となってきたのがローカル通貨の変動リスクである。メキシコ・ペソやインドネシア・ルピアの大巾切下げで現地日本企業が損害を受けて以来注目を浴びるようになった。

ローカル・カレンシー・リスクで特筆に値いするのは、これが外貨資金

繰り難としてのカントリー・リスクと地続きの問題だということである。国際収支悪化などで外貨資金繰りがきつくなってくると借入国はその対策として各種の改善策を講ずるが、そのなかのひとつがこの現地通貨の切下げである。ただ、現地通貨の切下げというのは一方で切下げ国の内外における威信を傷つけるところからそのタイミングが難しい。予測が難しいためにローカル・カレンシー・リスクは現地出先企業にとって大問題となるわけだが、現地国政府当局からみれば為替切下げのタイミングは迫りくるカントリー・リスクをいかに回避するかという切実な動機からくる微妙にして重大な政策選択である。メキシコのようにドルの母国米国に隣接しているため通貨切下げが有効な政策手段となるよりも、大巾な切下げとカントリー・リスクの顕在化が大量の資本逃避という形で同時に起らざるを得ないような国もある。事態が切迫してから行なわれる通貨切下げはかえって逆効果をもたらしことも多いわけである。

こうした点から東南アジア諸国の自国通貨切下げの歴史をみた場合には、通貨価値の将来がもっとも注目されているタイとインドネシアを含めて通貨の切下げが国際収支改善という政策目標に合致する形で行われ、資本逃避などの不本意な余病を併発しないですんできたといえる。ペソの大巾切下げと金融危機とが同時にやってきた今回のフィリピンのような事態は東南アジアでは例外的である。

この点からみると、タイとインドネシアの為替変動についても現地政府当局としてはもし切下げをやるにしてもこれまでの成功裏に実施された実績に学ぶ形で切下げ巾とタイミングをみはからうことになるだろう。

まず切下げが必要かどうかという点である。よくわが国関係者の間では切下げによって特定対象国の国際収支が基本的に改善されることはないから切下げは有害無益であり、多分切下げの可能性は少ないというような論調が世界各地域で聞かれることが多いが、これは多分切下げの目的とタイミングの問題とを混同した考え方とみるべきではなかろうか。

そもそも為替切下げの国際収支改善効果などは時間の経過が必要であり、それも100%の効果があがることは珍らしい。だからといって切下げの

必要が無いとはいえないので、赤字巾を拡大し続けてきた国際収支のバランスをこれ以上に悪化させないという理由だけでも切下げは断行されるかもしれない。いずれにせよ通貨の切下げの動機は、輸出関係者へのインセンティブ、世界的なドル高の傾向、輸出商品の国際比価の推移、輸入削減の効果と意義、IMFなど国際金融機関との交渉経緯など様々の要因で形成される。一番難かしいのは切下げ巾とタイミングなかんづくタイミングの問題である。タイミングを誤まれば有効な筈の政策手段がかえって有害無益という結果をもたらす。この切下げのタイミングは単に経済金融上のファクターだけでなく、内政上外政上のもろもろの政治的要因を考慮して決められる場合もある。

現地通貨の切下げ予測は客観的な評価分析と合わせて現地政府当局者の身になって考えるという発想も必要ではないか。

最後に、本日のテーマであるカントリー・リスクであるが、実は、カントリー・リスクという用語はいくつかの異質なリスク要因の集合概念として現代日本語のなかに定着してしまった。ビジネス用語としての英語のなかでは、次にみるとおりカントリー・リスクという表現とソブリン・リスクという表現とは微妙に使い分けられている。

カントリー・リスクには大きく分けても①代金回収のリスク（ソブリン・リスク）、②国有化のリスク、③非常危険のリスクの三つの種類のリスクがある。この三つのリスクはカントリー・リスクといっても全く異質のリスクであり、別個の検討が必要になる。

ソブリン・リスクとは海外融資（海外投資）の元利払い（投資果実の本国送金）の履行が対象国の外貨資金繰り上の理由から不可能になるリスクのことである。最近の国際金融不安で問題となっているカントリー・リスクとはこのソブリン・リスクのことである。次の国有化のリスクとは、しのびよる接収などを含めた広い意味での途上国の外資政策の変更で外国資本がこうむる直接間接の被害である。アセアン諸国でも外資政策の予期せざる変更が日本企業にとってひとつのリスク要因として懸念されているのは周知のとおりである。最後の非常危険のリスクとは、戦争、内乱、革命

など異常な社会的混乱の発生によって現地での投資事業、建設事業の継続が事実上不可能になる事態のことである。イラン革命、それに引続くイラン・イラク戦争で現実化したのがこの非常危険リスクである。東南アジアのカントリー・リスクを考える上でもこの三つのリスクを混同すべきではないし、そう考えればそのへんの整理をしないで国の順番をつけるなどは無意味であることがよく分ろう。

今回、90日間の債務返済猶予が決まって顕在化したフィリピンの問題は明らかにソブリン・リスクである。国際金融不安が一般化している実情からみて、フィリピンの問題に触れる前に東南ア諸国全体の対外債務問題の現状について検討するのが適当である。

結論的に云って、これまでの東南ア諸国の対外信用状態は良好であった。一部の共産主義国家を例外として、対外債務返済契約の変更にあたるリスケジュール（リスケ）の状態に陥った国は東南ア地域ではなかった。東南ア諸国が西欧諸国と並んで国際金融不安の圏外に立ってこられた背景には大きく二つある。

第一に、東南ア諸国全体に共通して逆説的とも云える政治経済両面の安定性が確保されたことである。逆説的という意味は東南アをとりまく激動きわまりない危機的諸情勢が結果的に東南ア諸国の政治経済に対する安定化要因として作用したということである。ここで重要なのは、共産党の中国支配、朝鮮戦争、そして長期にわたったベトナム戦争から最近のカンボジア情勢と波乱多い政治的軍事的な危機がこれに対抗しようとする米国のアジア戦略ともあいまって結果的にインフラストラクチュアの整備、長期間の特需収入などいろいろな面で東南ア経済に有利な条件として作用したことである。

タイはその長期間の特需収入のおかげで対外債務残高が軽くてすんでいるし、フィリピンのように今なお巨大な米軍基地の存在から巨額の外貨収入をあげている国もある。

また、強大な共産主義国家の成立が近隣の東南ア諸国に適度な刺激を与え、結果として東南ア諸国の内政安定に寄与した面も見逃せない。貧しい

農業国からスタートしてついには世界的第一級の中進国に成長した韓国はその典型的な例であり、かつてはバラバラの島々の寄り集まりがスタートしたインドネシアもその例にもれない。外的な危機など異常な影響がなければ国や民族の性格（政策能力のパフォーマンスを含めた）がそう簡単に変わるものでないことは、昨今の中南米諸国の経済金融情勢をみれば明らかであろう。

第二に、対外債務管理の面でも東南ア諸国はおしなべて優等生的な能力を発揮してきた。世界中のほとんどの国が国際収支の赤字を対外借入れで補てんしている実状では、対外債務返済に変調をきたすのはなんらかの理由で新規借入れができなくなった国に限られる。これまで対外債務返済難が深刻化した例はそのほとんどが政治的要因で新規借入れが出来なくなったところからきている。

第一次石油危機直後から今日まで10年近くもの間リスクの状態が続いているトルコは、キプロス撤兵をめぐる国連決議の無視という政治的理由からIMFとの交渉が長引いたり、国際金融界からの資金流入が阻害されたりして現在の対外信用上の苦境を招くことになった。トルコがいかに米国の対ソ戦略上重要な地位を占めているとはいえ、米ソ両国が協調して撤兵を求めている決議案を無視したトルコをおおっぴらに援助することは米ソ平和共存の建前上米国といえどもできないのである。トルコの苦境を説明するもうひとつの大きな要因は米国議会の圧力である。

この点は東欧信用不安の発端となったポーランド情勢、中南米信用不安の引火点となったアルゼンチン問題についても同様なことが云える。ポーランド・リスクが近隣の東欧諸国全体の信用不安を誘発する程の大問題に発展したのは、その背景として米国の対ソ制裁によるデ・タントの終えんそしてスターリニズム型統治の安定性に対する疑問が生じたからである。アルゼンチン問題についても同様なことが言えるので、その背景にあるフォークランド紛争の表面的な解決にもかかわらず、今後とももめ続ける可能性のある大難問という性格がある。あらゆる階層と思想的立場にあるアルゼンチン国民が一致してフォークランド主権の現状に納得していないば

かりか、英国がアルゼンチン軍攻の面目をつぶし米国もこれに同調してしまったことから、反英米的国民感情の根強い中南米諸国への政治的影響が心配されたということである。

東南アジア諸国にはこうしたポーランド・アルゼンチン問題のようにどうしょうもなく見通しの困難でしかも近隣諸国にも波及するような大難問がないということがまず云える。また、対外債務返済事務の能力においても東南ア諸国は優れた実績を示した。石油危機以後には他の途上国と同様に東南ア諸国の多くもIMF・世銀の政策勧告を受け入れる立場となったが、基本的に安定した政体のもとで有能なテクノクラートが対外債務管理を委任されていたため、IMFとの政策調整を円滑に行なうという責任はこれまで十分に果されてきた。

もとより、欧米の国際金融界からみて東南ア諸国に何の懸念材料もないというわけではなかった。

かつてのプルトミナの対外債務破綻にみられた一部政府関係機関の対外債務処理能力にかかわる懸念、ベトナムの対カンボジア侵攻をきっかけにしたタイの安全保障上の問題などがその代表的なものだが、両国政府当局の事後処置が適切だったこともあり、これらの事件にかかわるリスク感覚は解消の方向に向かってきた。

ところが、以上二つの事件のように有名ではないが無視することの出来ない底流としてのリスク要因が一部の東南アジア諸国と国際金融界との間に存在してきた。

それは、軍政であるかないかを問わず、途上国、中進国では長期政権のケースが多いということである。ここで問題となるのは、長期政権それ自体というよりも長期政権に反対する勢力が母国を逃れて米国に移住し、米国市民として母国の政権に対する批判勢力として活動していることのリスクである。これはいかにも不条理に聞こえるかもしれないが、世界通貨としてのドルは実は米国の国内通貨なのである。議会を中心にした米国世論の動向は、最大の出資国としての米国のIMFにおける発言内容に反映され、国際金融界の中核体である大手米国民間銀行の動向にも影響することがあ

東南アでも独裁政権、長期政権は数多くあるなかでフィリピンのマルコス体制が米国で特に問題とされたのは、やはりその反対勢力の多くが米国に移住し、米国市民として米国の世論と議会に大きな影響力を与えてきたという点にある。この問題はカーター大統領の人権外交の下でにわかに表面化した。米国世論のなかで他国の長期独裁制が批判の対象となる時には、必らず長期政権はアンフェアであり、アンフェアな制度は長続きする筈がないという発想を辿ることになる。

新しいレーガン政権時代になってから戒厳令解除などを条件に米比関係は正常化の方向に向かっていたが、今回のアキノ氏暗殺事件はそれをくつがえすような衝撃的影響を与えた。この事件の後に間もなくレーガン訪比の中止が決まり、10月14日には90日間の債務返済猶予（元本返済の繰り延べ）が決まった。今回金融危機の直接のきっかけは10月5日のペソ大巾切下げを見通していたような資本流出であるが、従来ならば米国保護領時代から深い関係にある大手米銀が資金繰り上の支援をできなかったことが重要である。

今回の事実上のリスケに至る筋道は敏速かつ米国主導で進められたという点では昨年8月のメキシコ債務救済と似ているとも言えるが、新規融資のような積極的救済策がついていない点で大きな相異がある。今後のフィリピン債務救済で考慮しなければならない第一の要素は在比米軍基地の重要性である。スビック、クラークの海空軍基地は西太平洋からインド洋にかけての最大かつ中核的存在の米軍基地となっている。しかし、一方でレーガン政権にとっては今後の一年間は大統領選を控え米国世論に細心の配慮を必要とする時期にもあたっている。

こうみてくると、フィリピン金融危機の展望は、IMF交渉の場を中心に展開される国際収支改善努力の成否とアキノ氏暗殺事件の究明をも含めたフィリピン政治情勢の変わりゆく方向とそれが議会並びに米国の関係機関にどのような影響を与えてゆくかが重要といえるのではないか。そして、こうしたフィリピン問題の特質が他の東南アジア諸国とはほとんど共通性のないものであることも指摘できよう。

シンガポール・オフショア・バンキング

住友銀行シンガポール支店

支店長代理 畠山 和夫

I はじめに

私共は時々お客様より「日本円又は米ドル等の外貨のままで預金ができますか」又は「その外貨預金については金額・期間等について何か制限がありませんか」とご照会をお受けします。又お取引先の会社からも、お借入れについて「外国通貨でも、借入れることができますか」、「又その金利はどの程度なのですか」とお問合わせをしばしば、お受けします。

近隣のマレーシア、インドネシア等では外貨の預金、お借入れにいろいろ手続きが必要ですが、これに対しシンガポールでは、各銀行により金利等の条件は異なりますものの、原則として世界の主要通貨なら自由に預金又はお借入れができます。

シンガポールではこの様な外貨の取引を処理する為に銀行に特別の勘定が設けられており、これをエーシアン・カレンシー・ユニット（ACU 勘定）と呼んでいます。そして、ACU 勘定で行なわれる外貨取引と自国通貨であるシンガポールドル取引との間では、その仕組、条件が大きく異なります。皆様の中にはアジアダラーと云う言葉を耳にされた方もいらっしゃると思いますが、このACU 勘定で取扱われる外貨の中で最大の国際通貨の米ドルを称して一般にアジアダラーと呼んでいます。

II シンガポール・アジアダラー・マーケット

1. 起 源

1960年代に入ってアジア諸国が一次産品輸出を柱に経済基盤を拡大し、併せて華僑等の活躍によってアジアに外貨資金が集まるようになりました。これに目をつけたバンク・オブ・アメリカがこの余剰資金の吸収を目的に香港政庁に対し利子課税免除を柱とした国際金融センター作りを提案しましたが拒絶されました。ところが、英国撤退により新しい経済基盤を作り上げようとしていたシンガポールにとってその提案は願ってもないチャン

スでした。そこで、シンガポールはその提案を受け入れ、1968年バンク・オブ・アメリカに税制優遇を柱とした外貨預金勘定の開設を認めました。これが今日のACUの起りです。

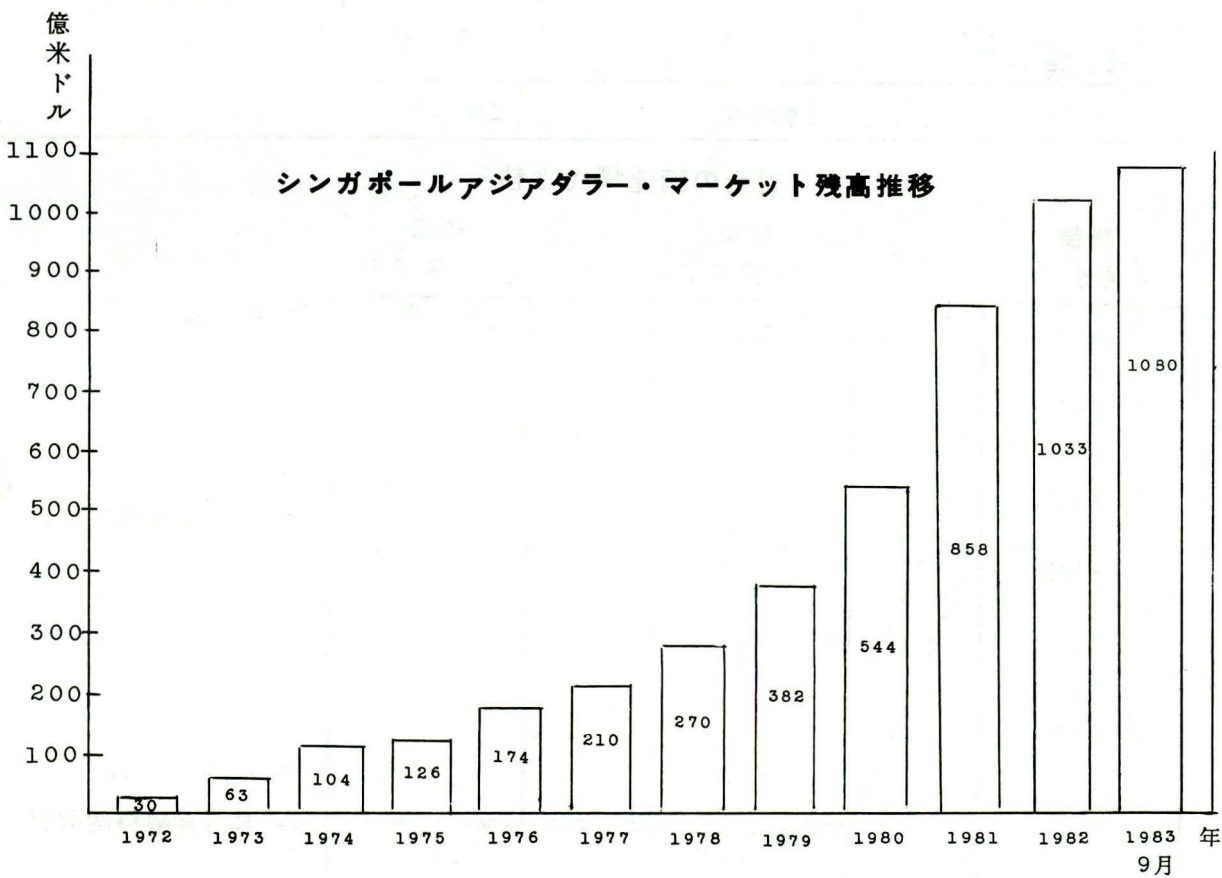
2 アジア・ダラー・マーケットの発展

シンガポールのアジアダラー・マーケットはその後順調に成長し、1970年4億米ドル程度であった資金量も1983年9月現在1080億米ドルと277倍に増えています。又ACU勘定保有銀行も1971年19行であったものが1983年9月現在155行と8倍に増えています。成長の経過をみると、発足当初は毎年2倍以上の著しい増加を示しましたが1975年から1978年は世界の外貨が先進国及び中近東の産油国に集まりユーロダラー・オイルダラーとなった為、伸び率は30%前後に鈍化しました。1979年以降はアジア・オセアニア諸国の開発投資が盛んとなり世界の金融市場から投資資金を呼び込んだ為50%前後の成長率を記録しました。1982年度は発展途上国の累積債務問題が発生した為、全世界的にマネーマーケットが沈滞し、年増20%程度の伸びに終わりました。

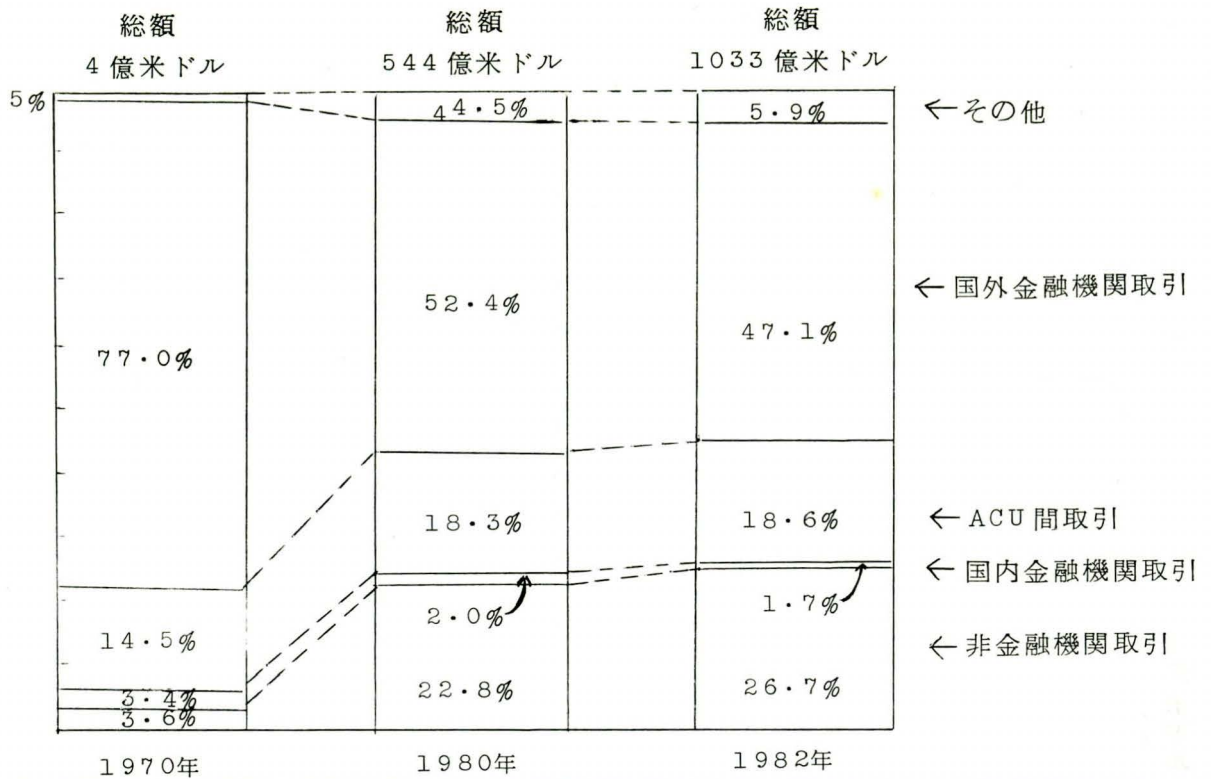
又アジアダラーの資金調達先、運用先としましては次頁の表に見られる様な変化があります。即ち、資金供給者としては、当初はマレーシア、インドネシアの政府機関及び華僑等の非金融機関が中心で全体の62.5%を占めていましたが、近頃はインターナショナル・マネー・マーケット・センターとして世界各地の金融センターとの間の金融機関取引が主体となり全体の56.7%占めるに至っています。資金運用面では当初、香港等の国外金融機関への資金放出が77.0%を占めていましたが、1980年代に入り東南アジア・オセアニアの開発投資発生に伴い数多くのシンジケート・ローン及びプロジェクト・ファイナンスが組成され、これら非金融機関への貸出残高シェアが26.7%にまで増加したこと、さらにACU間の取引（当地銀行間のACU預金）も増加したことから国外金融機関への放出は50%以下となりました。

3 アジアダラーに対する優遇措置

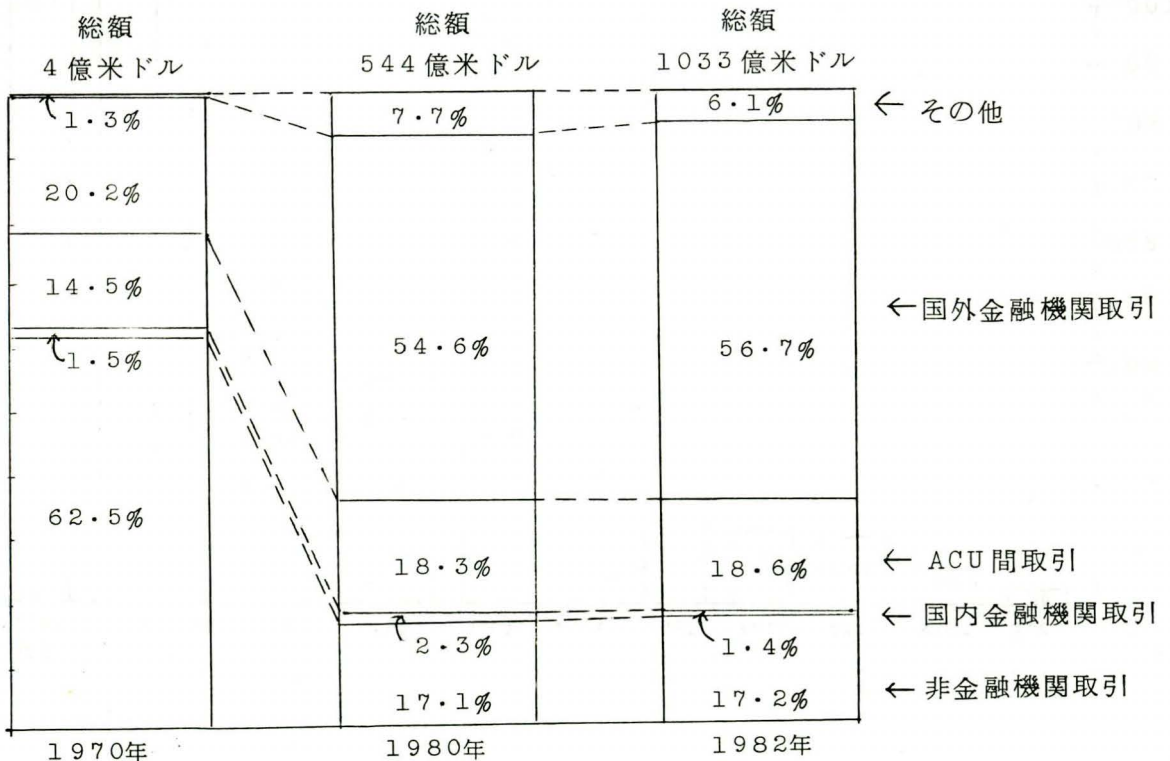
(1) 為替管理の完全自由化



資金の運用構成推移



資金の調達構成推移



シンガポールでは1978年6月よりアジアダラー市場に対する為替管理が廃止され、シンガポール居住者でも自由に外貨の取引ができるようになりました。

(2) 税制優遇

シンガポールではシンガポール以外に住まれる個人、企業（非居住者）が受取る預金利息については源泉徴収税を免除しています。又アジアダラーを取扱う金融機関の ACU 勘定については、オフショア取引（シンガポール以外に住まれる個人、企業とのお取引）から生ずる利息、手数料収益に対して10%の優遇税率（通常は40%）が適用されます。

(3) 預金準備金積立免除

一般銀行業務では預金者に対する支払準備の為、預金全体のある部分を現金、中央銀行への預け金及び特定の流動資産で保有しなければならないと定められておりますが、ACU 勘定ではこの様な預金準備金の積立が免除されています。

4. アジアダラー・マーケットでの金利水準

すでに述べました様に、シンガポールでは居住者・非居住者に関係なく自由にアジアダラー・マーケットで外貨の預金、外貨のお借入れができます。この場合、金利はどの様にして決まるのでしょうか、次の表で明らかなですが、シンガポールのインターバンク（銀行間取引）金利（これを Singapore Inter-Bank Offered Rate - SIBOR と呼びます。）は、ほぼその通貨を自国通貨とする国の金利水準に見合っています。しかし常に一定ではなくシンガポール独自の需給関係により時々刻々と変化します。特にアジアダラー市場は自由な銀行業務、激しい国際競争、預金準備金の規制のないことなどから変動の激しい市場と云われています。然し乍らシンガポール市場は東京、香港、ロンドン、ニューヨーク市場と密接にリンクしており、それぞれのマーケットの動きが互いに大きな影響を与え合っております。

10/31 の SIBOR レート

通貨	1ヶ月物	3ヶ月物	通貨所属国の金利
US\$	9 9/16	9 11/16	プライムレート 11.0%
円	6 1/4	6 7/16	プライムレート 5.5%
STG £	9 1/8	9 3/8	ベースレート 9.0%
DM	5 5/8	5 7/8	公定歩合 4.0%
SFr	3 5/8	4 5/16	公定歩合 4.0%
S\$	—	—	プライムレート 8.5%~9.25%

III 世界の金融センターにおけるシンガポールの地位、特徴

1 世界にはシンガポールの様な国際金融センターが数多くあります。ユーロダラーの発祥地ロンドン、タックス・ヘイブンの金融センターとしてのケイマン及びバハマ、アジアダラー市場では、シンガポール、香港、マニラ最近では東京にも金融センター創設の動きがあります。更にオイルダラーの中心バハレーンも最近大きく伸びており、1981年にはニューヨークにオフショア 取引を処理する I B F 勘定が設置されました。それぞれの規模、特徴は下表の通りですが、いわゆる、税金のがれのブッキング・センターであるケイマン・バハマを除けばシンガポール市場は世界で第三位の規模を誇り、ほぼ同時にできた香港には200億米ドル程水をあけています。

	成 立	市場規模 (億米ドル)	参加金融 機関	税 制		預金準備率	金利規制	為替管理
				源泉徴収税	法人税			
シンガポール	1968年11月 ACU 勘定を 設置	1080 (83年9月)	153 (83年3月)	免除	国内：40% 海外：10% 収益	適用除外	なし	なし
香 港	1972-73年 自然発生	871 (83年6月)	125 (82年3月)	香港ドル:10% 外貨預金:なし	国内:16.5% 海外:非課税 収益	なし	なし	なし
バハレーン	1975年10月 OBU 勘定を 設置	565 (83年6月)	78 (82年3月)	なし	銀行業に対し 法人税はなし	適用除外	なし	なし
カリブ海 (ケイマン バハマ)	1960年頃 税制優遇 により	ケイマン 1,000 バハマ 1,500 (81年12月)	ケイマン 403 バハマ 126 (82年12月)	なし	なし	なし	なし	なし
ロンドン	1950年末 自然発生	6154 (82年3月)	354 (80年12月)	なし	通常税率 5.2%	外貨適用 せず	なし	なし
ニューヨーク	1981年12月 IBF 勘定を 設置	1966 (83年8月)	310 (82年4月)	なし	連邦最高税率 4.6% NY州NY市 とも免除	レギュレーシ ョンD 適用除外	レギュレーシ ョンQ 適用除外	なし

2 国際金融センターが機能する為には下記の様な条件があげられると思います。

- (1)資金の自由な流れ(為替管理の自由化)
- (2)税制の優遇
- (3)政治の安定
- (4)センター所在国の経済の成長性、通貨の安定性
- (5)地理上の有利性
- (6)高度な通信設備

この様な条件の各々についてシンガポール市場を概観しますと、

- (1)、(2)の資金の自由な流れ及び税制(源泉徴収税)については各市場とも大差はありません。
- (3)の政治の安定性についてはシンガポールは現在長期安定政権下にあり、資産の安全性に関し優れた投資環境を提供しています。
- (4)の経済の成長性、通貨の安定性については香港市場と比べて次の様な特

徴があります。香港は自由放任のレッセ・フェール政策の為当局の経済、金融への介入が最少限に抑えられており、その経済、金利、為替相場がマーケットの需給関係によって左右される為、世界景気の波に影響され易い体質をもっています。これに対しシンガポール市場は、経済の運営、金利、為替について政府のゆき届いた管理指導下にあり、比較的安定していると云えましょう。因みに経済成長率は1983年1～6月は5.6%とスローダウンこそしていますが、他センター所在国と比較するとまだ高い水準にあります。又シンガポールドルも他通貨に比べて極めて強い通貨との定評を受けています。

(5)の地理上の有利性については、シンガポールはヨーロッパとアジアを結ぶ交通の要衝に有り又、時差の関係でも東京～香港・シンガポール～バハレーン～ロンドン～ニューヨークの世界金融市場ネットワークの重要な中継地点となっています。又、投資環境についても自国内に多数の外国進出企業を受け入れ、又オーストラリア、マレーシア等近隣諸国に多数の開発投資プロジェクトがあり、自国及び周辺に大きな資金需要を抱えています。

(6)の国際金融市場として高度の通信設備は必須の条件です。即ち、世界の金利為替情報を誰よりも早くキャッチし即座に取引の意思を相手方に伝達しなければなりません。マニラのオフショア取引が伸び悩んでいるのは政治、経済の不安定もさるとながら、通信施設の不備が大きな要因だと云われています。シンガポールは通信施設の完備に特に力を入れておりテレックス、電話の1983年4～6月の使用量は各々15.1%、35.6%の年間増加率を示しています。

IV 今後のシンガポール・オフショア・バンキング

この様にシンガポール市場は国際金融センターとしての資質を十分に備えており、今後も順調に発展していく素地がありますが、シンガポール政府は更に次の様な新機軸を打出し、内外投資家にとってより魅力のある金融市場作りに全力を注いでいます。

(1)当地で組成されたシンジケートローンから生じる金利、手数料収入を非課税にしました。

(2)非居住者のファンド・マネージメントの内オフショア投資から生じる収益を非課税と決め、又オフショア・ファンド・マネージメント業務を行う金融機関の手数料収入に対し、10%の優遇税率を適用することにしました。(通常は40%)

(3)来年6月を目処にアジアで初めての金利先物市場開設に向けて、シンガポールは今着々と準備中です。

今後シンガポール・アジアダラー市場が更に大きく発展する為に、次の諸点が期待されます。

(1)市場規模のメリットを生む為、引き続き多数の金融機関の当地進出が望まれます。

(2)シンジケートローン、カレンシー・金利スワップ等の多様化する取引に十分応え得る法律事務所、会計事務所の一層の充実が望まれます。

(3)同様に香港に匹敵するシンジケートローンセンターに成長する為、特にマーチャントバンクの活躍が期待されています。

最後に我々日系金融機関の当地支店で働く者として、国際金融市場発展の為の様々な新政策を積極的に展開しているシンガポール政府に敬意を表すると共に、当地アジアダラー・マーケットの健全な発展にいささかなりとも貢献したいと念じる次第です。

天然ゴムについて

伊藤忠商事（株）

佐藤 敏明

はじめに

ゴムの木と言うと、よく喫茶店などで見かける小さな観賞用のゴムの木を想起される方も多いと思いますが、工業用原料として生産されている天然ゴムは、ヘベアブラジリエンシスとよばれる樹より採取されたもので、近くでは、ジョホール州でも見ることができます。

ヘベア樹の原産地は、南米のアマゾン流域ですが、1877年シンガポール植物園、マレーシア、クアラカンサで移植に成功、現在、世界の天然ゴム生産量の約80%が東南アジアに集中しています。ヘベア樹は多年性の植物で、年中採液可能ですが、落葉期には生産が落ちます。

植樹後5～6年目から、採液を開始し約20年間採液可能です。

ゴムが工業的に利用されるようになったのは、グッドイヤーが1839年に、ゴムの加硫法を発明してからと言われています。

生ゴムに硫黄をまぜて、加熱すると、ゴムは本来の特性である弾性、不透性、絶縁性に強靱性と耐久性が賦与され、利用価値が、格段に広がりました。

特に19世紀末に、自動車が発明され、そのタイヤとしてゴムが用いられるに及んで飛躍的な発展の道が開かれました。

一方、合成ゴムの開発も、二回にわたる世界大戦のひっ迫した要求から、急速に進み、生産量も拡大してきました。

一時、石油化学誘導品である合成ゴムと天然ゴムの使用比率は、約7：3となりましたが、近年ラジアル・タイヤの普及に伴い、その特性が見直され、天然ゴムの使用比率が、高まっています。現在では、合成ゴムと天然ゴムの使用比率は、6：4と推定されます。

天然ゴムは、植樹から採液、加工まで多くの人手を要する労働集約型産業であります。主生産国たる、マレーシア、インドネシア、タイ等にとっては、重要な輸出商品であり、外貨収入源であります。

一方、日本にとっては、100%輸入にたよらなければならぬ産品であり、天然ゴムの安定確保は、各ユーザーの重要課題となっています。

天然ゴムの生産

1982年の世界の生産量は下記の通りです。

マレーシア	1,516,585
インドネシア（推定）	880,000
タイ	552,183
スリランカ	125,230
インド	165,920
ベトナム	40,000
他	470,082
計	3,750,000

（IRSG 統計）

マレーシアが、最大の生産国ですが、近年は労働力不足、又採算の良いパーム・オイルへの植替等で、生産は伸び悩んでいます。

一方、タイが急速に生産増、又この2年間、市況低迷により生産が落込んでいた、インドネシアに増産の気配が見えます。

天然ゴムはその大半が、農地面積3エーカー以下のSMALL HOLDERとよばれる零細農園によって生産されており、特にタイに於てはその95%が、SMALL HOLDERによる生産です。

マレーシア、インドネシアでは、大農園（エステート）経営が見られますが、やはり大部分はSMALL HOLDERによる生産です。

このような零細農園の所得保護は、天然ゴム生産国にとり、重要政策のひとつとなっています。

天然ゴムのグレード

一口に天然ゴムと言っても、その品種は、原料、加工方法により、多種類に分れます。その内、代表的なものが、RSS (RIBBED SMOKED SHEET) と言われるもので、ここではその加工方法について、簡単に述べてみます。ゴム樹から採液されたラテックスに、蟻酸又は、希硫酸を入れて凝固させ、豆腐状に固まったものをローラーにかけ、シート状にします。これをかけ乾したものが、UNSMOKED SHEET とよばれる半製品です。ここまでは、SMALL HOLDERが生産し、これを中間業者が買い集め、PACKER (大半はEXPORTERを兼ねている。) に売り渡します。

PACKERは、このUNSMOKED SHEETを水洗いし、SMOKING ROOMで、約2週間老化防止のため、燻蒸します。こうしてできたものをRSS (RIBBED SMOKED SHEET) と言い、この中に混じっている大きなゴミをハサミでクリップ・アウトしながら、グレード (等級) を決めていきます。

スモーキングが適切になされ、異物が少ないほど良質のゴムで、等級はNo. 1からNo. 5までつけられます。

RSSのグレードは、人間の目で見えて決められるので、視覚格付けゴムとも言われます。こうして選別されたSHEETを80～100枚程度集めて正方形の型に入れてPRESSし、くつき防止の為、COATINGをほどこし、SHIPPING MARKを刷り込んだものが、RSS製品です。重量は、1ベール111.11KG、9ベールで1MTと数えます。

シンガポールでも、トラックに積まれたRUBBER BALEを時々見かけます。

また、TECHNICALLY SPECIFIED RUBBER と総称される技術的格付ゴムも生産が伸びています。

原産国により、SMR (マレーシア) SIR (インドネシア)、TTR (タイ)、SSR (シンガポール) と称されていますが、地域別又工場ごとに物性値は微妙に異なっており、各ユーザーが、それぞれに自分の要求に見合った物性を得るべく、研究を続けている段階です。

天然ゴムの消費

U S A	585,000
日 本	439,000
西 独	171,206
仏	156,850
英 国	118,000
中 国	290,000
カナダ	76,000
東ヨーロッパ	370,000
その他	1,448,944
	3,655,000

単位 M T

1982 年 I R S G 統計

日本は、米国に次いで世界第 2 位の天然ゴム消費国です。

天然ゴムの使用内訳は、約 8 割が自動車のタイヤ・チューブ残りが履物、工業用品に使用されます。

従って天然ゴムの市況は自動車産業の消長に左右されると言えます。

天然ゴムの物流

マレーシア産は、PENANG、PORT KELANG、インドネシア産は、T J、PRIOK、BELAWAN、SURABAYA 等、自国の港から船積されるのが原則ですが、マレーシア産の約 4 割、又インドネシア産（特にスマトラ中南部、カリマンタン）の多くは、SINGAPORE 港より船積されています。これは言うまでもなく、SINGAPORE 港の FACILITY に負うところ大であります。

又日本は前出のように、世界第二位の天然ゴム消費国ですが、その約 7 割はタイからの輸入にたっています。

タイ国からは、バンコク港、南タイのソンクラ港、パタニ港、一部は鉄道でマレーシアの B' WORTH まで運ばれ、船積されます。近年は、日本向天然ゴムの 90% は、コンテナ船により輸送されており、従来輸入業者を悩

まし続けた水濡れ事故、変型等、ダメージが少なくなったこと、言うまでもありません。

アメリカは、主としてインドネシアから買付けていますが、輸送には LASH BARGE も使用されています。

又ゴム原液 (LATEX) の輸送には、タンク (バルク輸送) も利用されています。

天然ゴムの価格と取引所

天然ゴムは、世界景気、為替等により価格が変動する国際市況商品であり、現在生産地では、シンガポールとクアラルンプール、消費地では、ロンドン、ニューヨーク、東京／神戸に取引所が設けられており、刻々と値が動いています。

その値動きの激しさは下記のごとくであります。

1980	2. 13	S¢ 405.00
1981	12. 1	S¢ 183.50
1983	1. 4	S¢ 162.00
1983	4. 19	S¢ 258.00
1983	10. 31	S¢ 233.00

シンガポール相場

RSS No.1期近

取引所での売買には、当業者のみならず、一般の SPECULATOR も多数参加しています。市場規模が大きいことは、我々当業者にとって、ヘッジングがやりやすいということにつながり、歓迎すべきことです。

ここで、取引所の仕組みについて簡単に述べてみますと日本の取引所には、立合所が設けられており、そこに定刻 (一日5節立合がなされる) に各取引員の場立ちと言われる人が集まり、顧客からの注文を手振りによって示し、売買の数量が見合ったところで値が決まるという方法、つまり OPEN CALL 方式がとられています。従って、売り注文が多い時は値が下がり、逆に買い注文が多い時は、値が上がっていきます。もちろん場立ちは、自分の店と電話回線をつないであり、店からの注文により、手振りをするわけです。

上場されているのは、汎用グレードの RSS NO. 3 で 6 ヶ月先物まで売買できます。

建玉は、受渡限月までに清算され、差金決済されるのが大半ですが、もちろん、倉荷証券による受渡も可能です。

一方対称的なのはシンガポール市場であり、ここには立合所は存在しません。

各ブローカーがお客から注文を取り、個別に相対で値を決めていきます。従って強気のブローカーは高値を唱え、弱気のブローカーは安値を唱え、かならずしも値は一定ではありません。

こうして、ブローカーを通じてなされる値段の気配を、RUBBER ASSOCIATION OF SINGAPORE が聴取し、公表しているのが、OFFICIAL PRICE で、これが新聞等に発表されるわけです。取引されているのは、RSS NO. 1 です。

戦略物資としての天然ゴム

天然ゴムは、戦略物資としての側面を持っています。つまり有事の際は、飛行機、トラック等、輸送手段にタイヤはつきものでありゴムの需要が増すというわけです。

古くは、朝鮮動乱の際の暴騰、近くはソ連のアフガン侵攻時の市況急騰があげられます。

米国、G S A（一般調達局）が、天然ゴムを米国内に戦略備蓄として蓄えるとのニュースが再三流れており、もしこの計画が実行に移されれば、天然ゴム市況に多大の IMPACT を与えることが予想されます。

国際緊張には、敏感に反応する商品と言えます。

天然ゴムの価格安定策

INRO (INTERNATIONAL NATURAL RUBBER ORGANIZATION) UNCTAD の第一次産品総合計画に基づいた国際天然ゴム協定に伴い、1980 年 10 月に暫定発効、81 年 10 月に正式スタートした国際機関です。

目的は、天然ゴムの値動きを一定内におさめ生産国の所得を保護しようと

いうものです。従って天然ゴム相場が一定の値を超えて下がったら買い介入、上昇したら売り介入を行ないます。81年市況下落時、買い介入を行ない、その機能は高く評価されているものの生産国側と消費国側の利害が必ずしも一致せず、今後の運用が注目されています。

現在まで、約27万MT買い上げており、米国、ヨーロッパ等に分散ストックされております。市況高騰時には、この在庫放出が予想され、市況を見通す上での大きな要因となっています。

おわりに

合成ゴムの製造技術進歩、またメキシコに原生するグアユールという灌木からも原料ゴム摘出可能とのニュースが流れる一方、天然ゴムの品種改良、新グレード開発も進んでいます。天然ゴムはひき続き、工業用原材料として重要な位置を占めていくと思われます。

天然ゴムの取引には大きなリスクがつきまっていますが、私たち商社の担当者は、今まで安価な天然ゴムを安定的に消費者に供給してきたことを自負すると共に今後共、生産国の発展と消費国のニーズを満たすべく努力していきたいと考えます。

シンガポールからの旅行計画

クリエイティブ・ツアー・
ジャルパックセンター

シンガポール支店
細井 芳信

老若男女を問わず、“旅”を想う時、冒険、出会い、美しい景色、美術、工芸、歴史、遺跡、食べ物、買い物……と人によって様々な連想をし、そして何か素晴らしいロマンを感じさせるものです。

そして旅にはいろいろな動機・目的があります。新婚旅行・銀婚旅行のような記念旅行、家族水いらずで出かけるファミリー旅行（実際は子供にせがまれて、重い腰を上げて出かけるのですが）、仲の良いグループ旅行、ゴルフ・テニス・ダイビング等のスポーツ旅行、中にはせわしい日常から離れ、三食昼寝付で、ただひたすらのんびりする旅、というのもあるようです。どんな型の旅にしてもその効用は計り知れないものがあり、既に我々の生活の一部となっています。

さて企業にとっても、最近旅行を積極的マーケティング戦略として取り入れ、お得意先を旅行へ招待し相互理解と連帯意識を高め、彼らの販売意欲を向上させて市場拡大を計る為に活用したり、労務管理の一環として、勤務成績の優秀な社員や永年勤続社員に対する褒賞として旅行を提供したり、又社員のモラルアップと企業への信頼感定着度を高める目的で、社員旅行を実施するケースもあります。

在星日本企業の中にも、最近この様なインセンティブ・ツアーを計画・実施するところがだんだん増えて来ているようです。

さて、それではここで、シンガポールから、社員旅行、家族旅行を計画する場合の参考として比較的手軽に行ける場所を選んで、以下にご紹介したいと思います。

社員旅行の場合、人数的には少なくとも10名前後、多い場合は50名以上の団体となり泊数としては1泊乃至2泊の旅行というのが標準のようで

す。そして目的地では色々な催し物が準備され、しかもその経費の相当部分が会社負担という事になると、自ずと目的地は限られて来ます。

日帰りの場所ならば①クス島や②セントジョーンズ島が手頃です。ワールド・トレード・センター・フェリーターミナルから船に乗って僅か35分（セントジョーンズ島にはクス島からさらに5分）、水泳・ダイビング、フィッシングなど可能で、両島とも更衣室の設備もあります。お弁当持参で、西瓜割りなどのレクリエーション大会を催すには恰好の場所です。経費も往復のフェリー料金\$5.00それに若干の費用を見込んでも極めて経済的に上ります。さて泊りがけで行く社員旅行も楽しく大変盛り上がるものです。③デサルービーチや④マラッカはまさしくぴったりの場所です。バスでシンガポールから3時間マラッカへは5時間、ホテルも近代的で、宴会場をはじめプール・テニスコート・ゴルフ場も完備されて居り社員旅行のあらゆる企画が可能です。

往復の長時間のバス旅行も、演出次第では相互親睦には抜群の効果を上げる事が出来ます。最近是在星日本企業のデサルーへの社内旅行が大変人気があるようです。

費用は1泊2日間、夜、朝食各一回、往復バス料金を入れて1人当り\$150位となります。

もう一つの変った場所として⑤イーストコーストにあるイーストコースト・シャレー（貸別荘）での泊りがけのバーベキュー大会などは如何ですか。社員のみならず、社員の家族を含めたパーティーとしては面白い趣向となります。勿論シャレーはクーラー付でベッドと籐のリビングセットが備えつけられており大変清潔です。（最低2泊必要。一泊平日\$35。

予約TEL番号 4427135)

さて社員旅行を計画する場合目的地選びそのものも勿論大切ですが、旅行中如何に社員の親睦を計り、愛社精神を育むかという事が、もっと重要で、その為の手段として全員で旅行をする訳です。

したがって、旅行前の事前の準備こそ大切かと思えます。バスの中での楽しみ方、現地での催し物の計画、マネージメントとスタッフとの交流・ド

アブライズ……………等々色々入念な準備が必要です。社員の中からレクリエーション委員を選び、彼らに積極的に旅行計画を立てさせるのも、社員のより一層の参加意識を持たせるのには良い方法かと思います。社員旅行は計画段階ですでに始まっているという事です。

次に家族旅行についてですが、シンガポールに住んでいる我々は、旅行をするには極めて恵まれたロケーションにあります。東南アジアの各地へは勿論の事、ヨーロッパやオーストラリア／ニュージーランドへも、日本から行くよりは、はるかに割安で旅行する事が出来ます。

シンガポール駐在中に、この地の利を充分生かし、是非とも積極的にご旅行をご計画なさることをお勧めいたします。在星中のすばらしい思い出となる事と思います。

さて家族旅行の場合少なくとも2・3泊は欲しいものです。旅行中久しぶりに水いらずで楽しんでいると、はつと思うような新鮮な気持になるものです。そして又亭主の存在を再び取り返えせる時でもあります。子供にとってはこれ以上の社会勉強はないでしょう。

是非お勧めしたい場所として、まずマレーシアでは、上に挙げたデサルー、マラッカに加え、あの感動的な海亀の産卵（但し4月下旬から5月の月の出た深夜）で有名な東海岸にある ⑥クアンタンビーチはローカル色豊かなリゾート地です。ホテルは近代的なハイヤット・ホテルがあります。そしてすぐ近くにあるバカンス村「地中海クラブ」では、のんびりと優雅な休日が約束されています。

東海岸メルシンから船で3時間の⑦ティオマン島では、底まで見える海、色とりどりの熱帯魚が観察でき、特に子供達には時を忘れさせるところです。

尚マレーシア東海岸はモンスーン時期は波も高く天候も悪くなりますので、旅行には適して居りませんのでご注意下さい。

マレーシアの西海岸の方に目を転じると、あの有名な東洋の真珠といわれている⑧ペナン島があります。近代的なビーチリゾートとして日本からも多勢のお客様が訪れています。そしてその北112Kmには素朴なビーチリ

ゾート⑨ランカウイがありさらにタイ国境を越えると⑩プーケット島の静かなたたずまいのリゾート地が連らなっています。この3つのリゾートの中ではペナンが施設・便利さで一番お勧めしたい場所です。

インドネシアでは何んといっても⑪バリ島が家族旅行にとって最高の場所かと思います。ヒンズー教の戒律が人々の暮らしに溶けこんで神秘的な魅力をたたえる美しいバリ島は島全体が現代社会とかけ離れた別天地です。そしてあくまでも美しいビーチは時のたつのを忘れさすほどです。駐在中に是非とも旅行しておきたい場所です。

そして出来ればボロブドールの世界最大最古の仏教遺跡を訪ねる事もお勧めいたします。又、バリ島には、デンパサールから車で56Km 海拔1250m 上った高原地帯に世界のベスト50に入る素晴らしいゴルフ・コースバリ・ハンダラ・カントリークラブがあります。肌をさす涼しさの中でのゴルフも醍醐味が有ります。子供はビーチで親は山の上でゴルフこんな楽しみ方も出来ます。

さてもう一つ、是非とも行っておきたい所として、ジャカルタから小型機で25分。そこからモーターボートで20分行くとジャワ海に浮かぶ128の島から出来た⑫プラオスリブ群島に到着いたします。島のほとんどは無人島ですが、その中のプラオプトリとプラオペランギにはすばらしいリゾート地が開発されています。まわりがすべてサンゴ礁にかこまれたサファイヤブルーの海には、手づかみ出来そうなほどの赤青黄白と色とりどりの熱帯魚が泳いでいます。島にはクーラーのきいたバンガローがあり、別世界のような静けさの中で時のたつのを忘れるくらいです。家族づれは勿論、友達をさそいあって是非行かれる事をお勧めしたい場所です。

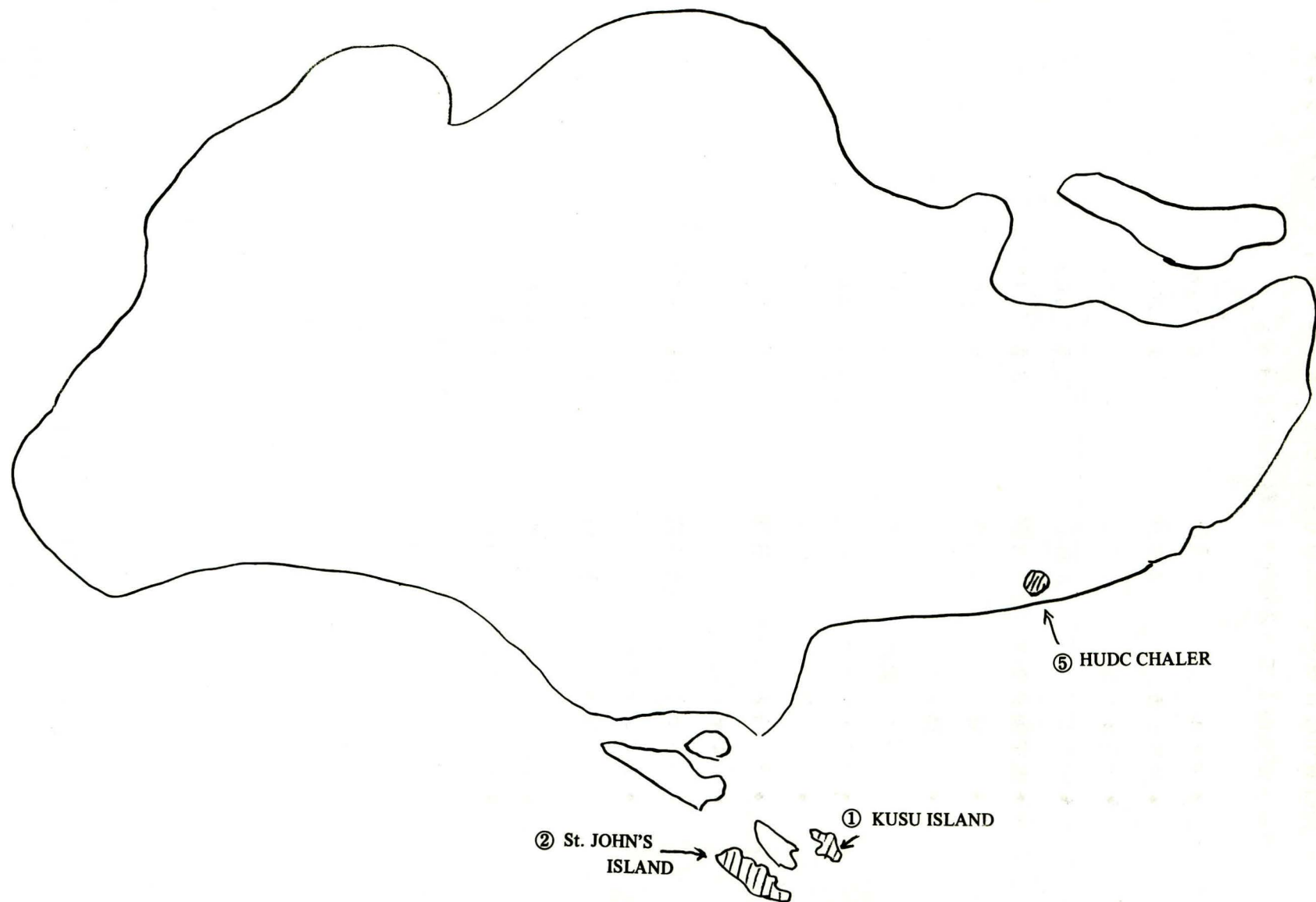
その他、伝説の湖⑬トバ湖（スマトラ島）、⑭ジョクジャカルタ、バンコク、チェンマイ、パタヤビーチ、インド、スリランカ等々まだまだ東南アジアにはすばらしい大自然と他では味わえないエキゾチックな風土が残されています。紙面の関係で充分説明しきれないのが大変残念ですがひとつ素晴らしいスポットを見つけ出し、生涯残る思い出としていただきたいと思います。

旅行費用の目安としてご参考迄に私どもクリエイティブ・ツアージャ
パックが主催している旅行をご紹介します。

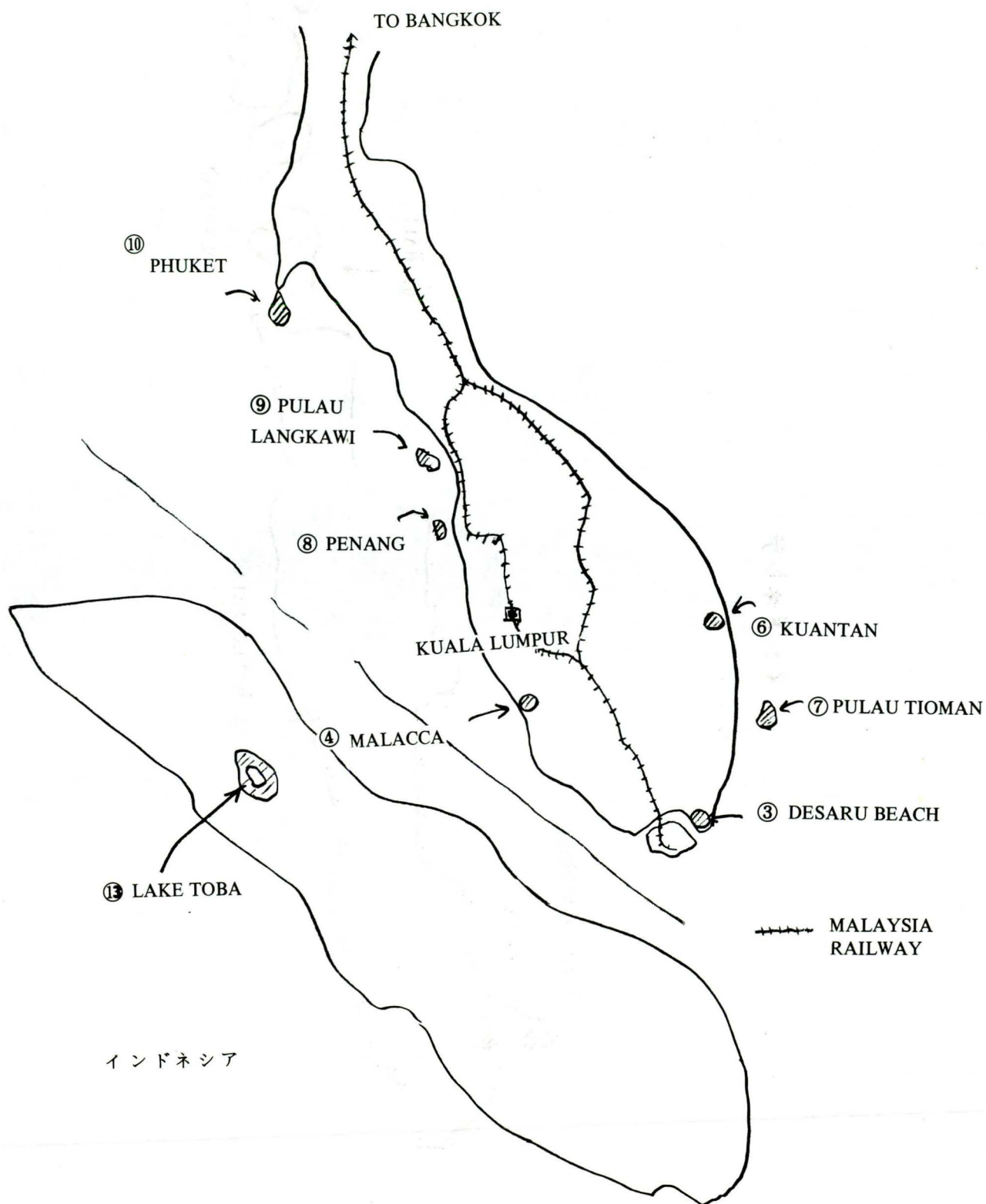
● デサルー	3 日間	S \$ 240
● マラッカ	3 日間	S \$ 300
● ティオマン	4 日間	S \$ 490
● ペナン	3 日間	S \$ 407
● 地中海クラブ	3 日間	S \$ 440
● バリ島	4 日間	S \$ 950
● バリ島とボロブ ドールの遺跡	5 日間	S \$ 1240
● プラオスリブ	4 日間	S \$ 1050
● バンコク	5 日間	S \$ 790
● プケットとバンコク	5 日間	S \$ 1170
● パタヤビーチと バンコク	5 日間	S \$ 805
● チェンマイと バンコク	5 日間	S \$ 1090
● オーストラリア	8 日間	S \$ 2960
● ニュージーランド	6 日間	S \$ 2890

シンガポール

35



マレーシア



インドネシア



会 員 紹 介

- **CHIYODA FELT CO (S) PTE LTD**

(千代田フェルト (シ) 株式会社)

所 在 地 : 18 Pasir Panjang Road #03-26/34

PSA Multi-storey Complex

Singapore 0511

電話番号 : 2727022

設 立 : 1978年8月(登記)、1978年10月(操業)

形 態 : 子会社

代 表 : 田原 勝幸(社長)

Mr. K. Tahara (Managing Director)

従 業 員 : 65名、日本からの派遣社員3名

事業内容 : フェルト、不織布、ウレタンフォーム及び関連商品の製造販売
オーディオ、家電製品向け、おもに日本より仕入

理事会の動き

第172回 1983年11月8日(火) 午後12時30分～

議事に先立ち平井理事より帰国あいさつがあった。

議 事 :

1. 前回議事録承認

異議なく承認された。

2. 審 議 事 項

(1) SFCCI との夕食懇談会開催について

シンガポール商工会議所連合会理事と本所理事との夕食懇談会を12月12日(月)午後7時30分からマンダリン・ホテルにて開催する旨事務局より提案したところ、異議なく承認された。また、深田大使をご来賓としてご招待することとなった。

(2) 本所事務の機械化について

会員管理、宛名印刷、会員名簿作成事務等の合理化のため、ワード・プロセッサ機構付のパーソナル・コンピュータを導入したい旨事務局より提案したところ、異議なく承認された。

(イ) 導入予定機種 NEC PC-8800

(ロ) 月額リース料(3年契約)約S\$ 500

3. 報 告 事 項

(1) PRODUCTIVITY MONTH'83 への本所参加事業の進捗状況について

① ポスター・コンクール

11月2日～6日まで伊勢丹ハブロック展にて開催。

11月5日午前11時から入賞者を招いて表彰式を開催した。

② QC サークル研究発表大会

11月9日(水)午後1時30分～6時までDBS AUDITORIUMで開催。来賓として MR. LEE YOCK SUAN, MINISTER OF STATE

FOR FINANCE と深田大使をお招きする。

③生産性セミナー

11月18日(金)午後2時～4時まで DBS AUDITORIUM にて開催。講師は松下通信工業常務取締役唐津一氏。来賓は

MR. GOH CHEE WEE, ASSISTANT SECRETARY GENERAL OF NTUC.

なお、QC 大会及び生産性セミナーに極力多数の従業員を派遣していただくよう事務局より理事各位に依頼した。

(2) 西日本経済協議会アセアン使節団との懇談会・午さん会について

10月13日にシャングリラ・ホテルで開催した標記懇談会・午さん会の模様を事務局より報告するとともに、同使節団より贈呈された龍村美術織物のテーブル・クロスを披露した。

(3) 会員講演会について

日本長期信用銀行国際調査部主席審査役西村厚氏をお迎えして10月26日にマンダリン・ホテルで開催した会員講演会(テーマ:「ASEAN 経済の現状と展望～カントリー・リスク問題を中心に～」)には約100名が参加した。

(4) SICC との懇親ゴルフ大会開催について

シンガポール国際商業会議所との第2回目の懇親ゴルフ大会を11月21日(月)に開催する旨重ねて案内し、理事各位の参加を要請した。

(5) 部会・委員会等開催報告

①部 会

10月14日(金) 貿易部会・ゴム分科会合同会議

10月21日(金) 第二工業部会

10月25日(火) 運輸通信部会

11月 3日(木) 第二工業部会幹事会

11月 7日(月) 繊維分科会

②委 員 会

10月20日(木) 経営研究委員会

③懇談会等

- | | |
|-----------|---------------------------|
| 10月13日(木) | 西日本経済協議会アセアン使節団との懇談会・午さん会 |
| 10月20日(木) | ポスター審査会 |
| 10月26日(水) | 会員講演会 |
| 10月28日(金) | QCサークル研究発表大会打合せ |
| 11月 2日～6日 | ポスター展示会 |
| 11月 5日(土) | ポスター入賞者表彰式 |

④来星ミッション

- | | |
|-----------|---------------------|
| 10月12日(水) | 西日本経済協議会アセアン使節団随員一行 |
| 11月 7日(月) | 小松商工会議所一行 |

(6) 月報1月号の原稿依頼について

広報委員会にて1月号のテーマに「新年随想」をとりあげ、理事・監事・オブザーバー各位にご執筆頂くよう企画したので、是非ともご協力賜りたいとの協力依頼が吉村広報委員会担当理事からあった。

4. 入 会 退 会

事務局より下記の入・退会を報告し、審議の結果、次の通り決定した。

(1) 入会(3件)

- | | |
|---|-------|
| ** P. T. MORIMURA & ASSOCIATES PTE. LTD. | “ C ” |
| ** CHIYODA FELT CO., (S) PTE. LTD. | “ B ” |
| ** SANKYU (SINGAPORE) PTE. LTD. | “ B ” |

(2) 退会(1件)

- | | |
|--|--|
| ** POLLUTION CONTROL SERVICES (FAR EAST) PTE. LTD. | |
|--|--|

5. 会 計 報 告

吉永財務委員より1983年10月分の会計報告があり、異議なく承認された。

以上

11月～12月主な経済記事

- 11月15日 ・ インドネシア政府は1984年1月から化粧品の入を禁止すると発表した。保健相の12日発表によると、化粧品はすでに国産品で需要を十分に満たすことができるので、輸入の必要はなくなったという。ただし現行の入ライセンスは1984年末まで有効とされている。
- 16日 ・ 香港の「現代亜州」雑誌がアメリカの経済調査会社、アジア開発銀行、国際通貨基金、世界銀行等の資料に基いて研究した結果、シンガポールの経済成長は向こう5年間、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイの8カ国の先頭に立つことが予想される。これら東アジア及び東南アジアの8カ国は世界で最も高い経済成長をとげる地域だが、1988年におけるその全体の成長率は6～7%と予測されている。同地域がこうした高度成長をとげる主要な原因としては、これら諸国の国内貯蓄率の高さをあげることができるが、GDPに対する比率で見ると、シンガポールの貯蓄率が最も高い。シンガポールの貯蓄率は1970年の20.6%から1981年には33.2%に達しており、世界最高の貯蓄率を維持する国の一つとされている。またシンガポールは投資比率においても8カ国中最高で、1970年の38.7%から1981年の42.4%に高まっている。
- 23日 ・ シンガポールの国取面積は、現行の埋め立て事業が完了する1991年までには元の面積より、5400 Ha、約10%拡大する。この埋め立て地域5400 Ha は新興住宅団地アン

モキオの約8倍にあたり、サッカー場が7400個入る広さで、埋め立て費用は総額42億5000万Sドルに達する見通し。

シンガポールの埋め立て事業は1962年から開始され、ジュロンタウン公社(JTC)、シンガポール港湾局(PSA)および住宅開発公社(HDB)3つの政府機関によって進められてきた。このうちJTCとPSAの埋め立て事業の多くは石油化学および海運業を中心とする産業用に進められており、JTCでは1991年までに約27億Sドルを投じて1564haの埋め立てを行なう。この中にはTuas埋め立て(20億Sドル)や南海諸島結合プロジェクト(6億Sドル)も含まれる。PSAではチャンギ空港やテコン島の埋め立て工事を含めて1986年までに7億9000万Sドルを投じて1880haの埋め立てを完了、またHDBもポンゴル埋め立て工事を含めて総投資額7億6000万Mドルで、1935haの埋め立てを1986年頃までに完了する。

しかしこの国土面積増加にもかかわらず、シンガポールの人口密度は1965年のHa当たり33人から1991年には47人に増える見通しだ。

12月5日・金融管理局(MAS)は地元銀行および外資系銀行による国際協調融資業務に対する関心を高めており、当地銀行界に対して11月からその関与する国際協調融資業務の詳細な資料を提出するよう指示している。

同局は銀行法第182章22節規定に基づき、主幹事行、幹事行あるいは協調行の名義により銀行協調融資の取りまとめに参加する銀行に対して、第4類書類を必要事項記入のうえ同局に提出するよう求めている。しかし参加行名義で参加する銀行については同書類の提出は不必要とされている。

国際協調融資の取りまとめに参加する各銀行が第4類書類の中で記入を求められている事項には、当該銀行がその融資業務の中で担当する役割、融資対象とされる企業の名称及び所在国、借款総額、融資取りまとめの参与各行の名称、当該銀行の融資請負額、契約調印の日時と場所、借款協定が拠り所とする法規の国籍、招へいする法律家の名称と国籍等が含まれる。

MAS はこれ以前には、各銀行の資産及び負債報告書の中に国際協調融資の借款額を記入するよう求めていただけで、一つ一つの融資業務の詳細な資料提出を求めたことはなかった。銀行界では MAS の今回の指示は同局が当地銀行界の融資状況やその危険負担の詳細を把握するための措置であり、今後同局はどういった種類の借款に免税措置を適用するか決定に際して同資料を役立てるものと見ている。ちなみに、トニー・タン通産相は今年度予算案の発表に際して、当地の銀行界によって取りまとめられたオフショア協調融資の所得に対して免税措置を適用する方針を明らかにしている。

12月6日 ・タイヤ輸入税の撤廃、国内唯一のタイヤメーカーの生産停止、国内自動車台数の激増等の要因によって、ここ2〜3年シンガポールのタイヤ輸入量が急速に拡大している。

統計局発表の数字によると、シンガポールのタイヤ輸入額は1980年の7523万Sドルから81年には8871万Sドルに拡大し、82年には前年比22%増の1億896万Sドルに達した。さらに今年上半期には昨年同期に比べ35%前後も増加している。

昨年の主要な対<星>タイヤ輸出国を見ると、日本が7498万Sドルを輸出、シンガポール市場の68%を占め依然として第1位、以下マレーシアの635万Sドル、米

国の 591 万 S ドルがこれに続いている。

輸入関税撤廃後、各国のタイヤが大量流入し、市場のオファー価格に大きな波乱が生じた。昨年、乗用車タイヤは一昨年に比べ 5 分の 1 前後値下がりしたが、大型トラック等貨物車用タイヤに至っては 40 % 近くも値下がりしている。

業界筋は、昨年は S ドルの堅調と円の軟化により日本製タイヤ価格が 5 ~ 10 % 値下がりしたが、一昨年の値下がりに比べればなお小幅にとどまったとし、また、一部業者が香港から中国製タイヤを輸入したことも中国製タイヤ価格の軟化を導いた原因の一つだと述べている。

一方、輸入タイヤの値下がりで当地のタイヤ更生業者は大きな痛手を受けている。これら業者の顧客はトラックや商用車使用者に限られており、この方面での輸出タイヤの値下がりが大きかったことが業者の痛手をさらに深めたといえる。

当地からのタイヤ輸出は安定しており、1981 年の輸出額 3696 万 S ドルから昨年は 4163 万 S ドルに拡大、輸出先としては半島マレーシアが第 1 位でブルネイとサバ州がこれに続いている。業界筋ではマレーシアは輸入タイヤに関税をかけているが、同国への輸出価格は依然として魅力的だとしている。

12 月 12 日 ・ 貿易開発局 (TDB) の 8 日発表によると、シンガポールから他の ASEAN 諸国へ輸出される 278 品目に新たに、20 ~ 30 % の関税特惠マージンが与えられることになった。これは 1982 年 11 月 11 ~ 13 日に当地で開かれた第 14 回 ASEAN 経済閣僚会議の決定に基づく措置。これにより、ASEAN 特惠関税の適用品目は合計 1 万 4332 品目に達した。

今回、ASEAN 特恵マージンを認められるようになった主要品目を見ると、例えば、インドネシア向けコンベアベルトの輸出は通常の入関税 5 %の代わりに 4 %の特恵関税が適用され、マレーシア向けトランスジスター部品の輸出にかかる同国の輸入税は 25 %から 20 %に、またフィリピン向け小型船舶、洋上クレーン、しゅんせつ装置の輸入税は 10 %から 7.5 %、タイ向けミネラル添加物の輸入税は 30 %から 24 %にそれぞれ引き下げられる。

ただし、この特恵待遇を受けるためには原産地証明など一定の要件を満たすことが必要。問い合わせは貿易開発局輸出証明課まで。



1983年「月報」総目次

1983年1月号～1983年12月号

～1983年1月号～

1983年新年随想

年頭所感	(日立造船)	水戸	清
新年随想	(三井物産)	青柳	茂雄
1983年の展望	(東京銀行)	岸	寛正
外国語と日本人	(日商岩井)	大山	治郎
年頭激感	(トミーシンガポール)	後藤	敏邦
シシ雑感	(東京海上火災保険)	倉重	正樹
“タダの人” 後日譚	(三菱商事)	林	孝雄
ザル碁打ちの春の夢	(三井銀行)	平井	喜平
大型店ラッシュの現状 と今後の見通し	(伊勢丹シンガポール)	筒井	義雄
春を待つ	(シンガポール松下無線機器)	小出	富夫
1983年を迎えて	(岡本シンガポール)	早船	好蔵
1982年を顧りみて	(ハイモールド)	七戸	真次

新年随想	(NEC シンガポール)	黒岩 奂
新年に当り	(伊藤忠商事)	豆原 寛
年頭雑感	(三菱銀行)	田中 寛治
人生百年	(シンガポール・ジャパン・ マーチャント・バンク)	森 茂二郎
迎頭赶上	(シンガポール・野村・ マーチャント・バンク)	福田 俊介
ASEAN への期待	(日商岩井)	末包 盛之
新春雑感	(住友商事)	福森 鋭一
逆境の中でのパワー	(ペトロケミカル・コーポレーション・ オブ・シンガポール)	小見山大輔
1983 年も一層のご協力を……	(日本貿易振興会)	沢池 忍
JOEA の本年の活動	(日本在外企業協会)	辻 彰一
1983-73-63-53		
10 年単位で見た日・シ関係(日本経済新聞アジア総局)		斉藤 志郎
Medisave Scheme に関 する意見	(事務局)	

資料: Table 1. Real Gross Domestic Product.
Table 2. Productivity Increases in Singapore
Table 3. GDP, Inflation and Productivity Growth Rate, 1981 and 1982

～1983年2月号～

古新居理事経済協力貢献者表彰を受賞 …… (事 務 局)

当社QCサークル活動について …………… ((株)三和銀行) …… 山本喜一郎

散貨物積替基地としてのシンガポール
とその施設 …………… (オリエント・バルク・ターミナル)二宮 卓也

日系企業実態調査の報告 …………… (JETRO) …………… 鈴木 正博

会員紹介 …………… (大福機工(株)、プライス・ウ
ォーターハウス、ライフ・エン
지니어リング(株)、株式会社
青木建設、(株)アート・コー
ヒー・シンガポール、エプソン
・エレクトロニクス(シンガポ
ール))

～1983年3月号～

シンガポールの外国人消費者物価 …………… ((社)日本在外企業協会)杉野 一夫

バタム島開発の状況 …………… (Japan Trade Centre) …… 相馬 哲夫

海外建設協会設立の足跡とその活動 …………… (Japan Trade Centre) …… 松井 波夫

1983年NWC勧告についての調査結果表 …… (事 務 局)

～1983年 4 月号～

- 82年のシンガポール経済 (シンガポール日本大使館) 水盛 五実
- 1983年度シンガポール税法改正について(公認会計士) 佐藤 昭利
- 伸びゆくパソコン市場 (NECコンピュータズ 新加坡)
錦織 照恭
- 鹿児島観光展のねらいと反響 (鹿児島県観光課長) 足利 守弘
- 資料：1983年NWC勧告に関する意見(事務局)
- 資料：シンガポール経済の概況 (事務局)

～1983年 5 月号～

中曽根総理大臣ご一行歓迎午餐会を開催

- 気軽に、英語で、講演を(その1) ... (Japan-S'pore Institute of Software Technology) 中村 茂
- 経営の立場からの現地スタッフに
対する考え方の一例 (花王シンガポール) 高山外志夫
- シンガポール・ウォッチ事情 (シンガポール・タイム) 鈴木 昭寛
- 為替相場予測へのチャート活用 (株式会社東京銀行) 飯田 俊彦
- 会員紹介 (センチュリー・グレイハウンド・
リーシング(株)、シンガポール
住銀総合リース(株)、山下新日
本汽船(株)、日本航空開発(株)、
株式会社東工研究所、
東急観光(株)、アルプス電気(株))

～1983年 6 月号～

法人税課税所得計算の概要 (公認会計士).....佐藤 昭利

気軽に、英語で、講演を (その 2) (Japan-S'pore Institute 中村 茂
of Software Technology)

日系企業の活動等に関する

アンケート調査 ((社) 日本在外企業
協会シンガポール相
談所) 辻 彰一

1983 年度 N W C 勧告について (事 務 局)

1982 年第 4 四半期のシンガポール経済動向

～1983年 7 月号～

1983 年度年次総会 (事務局)

会頭挨拶 (事務局)

深田大使挨拶 (事務局)

1982 年度事業報告 (事務局)

1983 年度収支予算 (事務局)

～1983年 8 月号～

外人労務者に対する政策

Employment Pass 発給審査厳しくなる…… ((社)日本在外企業協会) 辻 彰一

ネイバーフッド・ポリス・ポスト

シンガポール版「交番」制度の発足 …… (在シンガポール日本国大使館)

若木 文男

建築の申請 IN・シンガポール …… (S. C. Chin Associates) …… S. C. Chir

会員紹介 …… (日比谷総合設備 (株)、日本鋼管
ライトスチール (株)、久保田鉄
工 (株)、ジャパンライン (株)、
日本金属工業 (株)、ジャパン・
グリーン・ホスピタル)

1983 年第 1 四半期のシンガポール経済動向 …… (事務局)

～1983年 9 月号～

物づくりの生産性 …… (シンガポール松下無線機器 (株))
小出 富夫

インドネシアの現状について …… (三菱銀行シンガポール支店)
和田 孝夫

EDB 訓練センター、技術学院の紹介 …… ((社)日本在外企業協会) …… 杉野 一夫

Singapore National Employers Federation (SNEF) …… (事務局)

～1983年10月号～

現地社員育成の概要と

12時間勤務・24時間稼働の狙い … (Enplas Co. (S) Pte. Ltd) … 仲村 孝雄

物をつくる前に人をつくる

～松下幸之助の経営哲学とシンガポール

のマネジャー～ … (PHPシンガポール) … 池田 慎一

日本政府無償資金協力による

“マラヤ大学日本語センター” … (株式会社日建設計) … 畑 利朗

日本・シンガポール技術学院の紹介 … (日本・シンガポール技術学院)

上野 繁

1983年第2四半期のシンガポール経済動向 … (事務局)

～1983年11月号～

シンガポールの個人所得税

(課税年度1984年) … (公認会計士) … 佐藤 昭利

シンガポール・ドルについて … ((株)日本長期信用銀行)

小平 健

日本における国際データ通信サービスの現状 (国際電信電話(株)) … 古市 夫

会員紹介 … (ミノルタ・シンガポール、(株)
日建設計、Nippon Computer System &
Services Pte Ltd., いすゞ自動車海外販
売(株)、ナショナル・オキシジョン)

Asian-Pacific Tax & Investment Research Centreの紹介 … (事務局)

～1983年12月号～

- ASEAN 雑感 (日商岩井株式会社) 末包 盛之
- 年末雑感 (ペトロケミカル・
コーポレーション
・オブ・シンガポール) 小見山大輔
- 年末雑感 (東レ(アジア)株式会社) 町田栄次郎
- 国際金融不安と最近の東南アジア (日本長期信用銀行) 西村 厚
- シンガポール・オフショア・バンキング (住友銀行) 畠山 和夫
- 天然ゴムについて (伊藤忠商事(株)) 佐藤 敏明
- シンガポールからの旅行計画 (クリエイティブ・ツアー・ジャル
バック・センターシンガポール支店)
細井 芳信
- 会員紹介 (千代田フェルト(シ)株式会社)
- 1983年「月報」総目次 (事務局)

廣 報 欄

** NEW MEMBERSHIP (12th December, 1983)

* HOKURIKU (SINGAPORE) PTE LTD

Mr. M. Kuratani (General Manager)

Block 4008, # 01-11/18

Ang Mo Kio Industrial Park 1

Avenue 10

Singapore 2056

Tel: 4566222 (3 lines)

* KIKKOMAN (S) PTE LTD

Dr. F. Noda (Director, General Manager)

7, Senoko Crescent

Woodlands East, Industrial Estate

Singapore 2775

Tel: 7584625

* JAST TECHNIQUES PTE LTD

Mr. Y. Shimosaka (General Manager)

25 Tanjong Kling Road

Jurong

Singapore 2262

Tel: 2970310

** CHANGE OF ADDRESS

* HANWA SINGAPORE (PTE) LTD

122 Middle Road # 07-01

Midlink Plaza

Singapore 0718

* FUJI PHOTO FILM CO LTD

989 Bukit Timah Road

Singapore 2158

Tel: 4698000

**** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE**

第一内閣

* **SUMITOMO CONSTRUCTION CO LTD**
From Mr. T. Hino to Mr. M. Yasuda

* **THE MITSUI BANK, LTD**
From Mr. K. Hirai to Mr. T. Nagano

* **SINGAPORE TIME PTE LTD**
From Mr. T. Watanabe to Mr. N. Kobayashi

* **MATSUSHITA DENSHI (S) PTE LTD**
From Mr. H. Nakanishi to Mr. N. Gomi

第二内閣

* **RES PTE LTD**
From Mr. Y. Uki to Mr. M. Mori

第三内閣

資料案内

国内一般

☆シンガポール共和国概要(1981年)	S\$10
シンガポール共和国移住法	S\$15
☆民事法	S\$ 5
刑法(暫定規定法)	S\$10
☆公益事業法	S\$10
☆JAPANESE AFFILIATED FIRMS IN SINGAPORE	(非会員) S\$30
	(会 員) S\$15

投資関係

トップマネジメントのためのオリエンテーション	
(改訂版)	(非会員) S\$30
	(会 員) S\$15
資金援助制度の手引き	S\$ 8
法律15号(経済拡大奨励法改正法)1979年	S\$ 5

租税・税制

法律第2号共和国所得税法改正(1973年)	S\$ 5
法律第13号 " (1977年)	S\$ 5
法律第17号 " (1980年)	S\$ 5
法律第20号共和国所得税(改正)令	S\$ 5
☆シンガポールとの租税(所得)条約	S\$ 5
☆法律(改正)時報第21号(経済拡大奨励法及び所得税法改正法)	S\$ 5
☆シンガポールの租税	S\$15

会社法

法律第1号(共和国会社法改正)1970年	S\$ 5
法律第4号(共和国会社法改正)1974年	S\$ 5
法律第19号1980年中央厚生年金法告示(付表の入替)	S\$ 5
☆法律16号(会社の買収及び合併に関する)	S\$ 5
☆シンガポール共和国会社法	(会 員) S\$60
☆シンガポール共和国会社法	(非会員) S\$70

為替管理・関税

関税法（1979年関税令）	S\$ 15
法律第6号（為替管理法改正）1976年	S\$ 5
法律第9号（共和国関税法改正）1976年	S\$ 5
☆金融業者法	S\$ 10
☆財務諸表公開原則	S\$ 15

業種別規則

シンガポール共和国製造業管理法	S\$ 8
法律第18号工場法改正法（1973年）	S\$ 5
大気汚染防止法（1971年）	S\$ 10
☆建築物規制法（1973年法律第59号）	S\$ 5

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許（実施権）法	S\$ 5
シンガポール共和国商標法	S\$ 10
価格規則法	S\$ 5
☆1975年水質汚染規制及排水法	S\$ 10
☆1971年海洋汚染防止法	S\$ 5

労働関係

☆シンガポール共和国労働雇用法、労働組合法、労働関係法	S\$ 30
労働組合法（1977年）	S\$ 10
法律第3号（共和国労働雇用法改正）1970年	S\$ 5
☆法律（改正）時報（第25号）	S\$ 5
☆法律（改正）時報（第26号）	S\$ 5
☆法律（改正）時報第22号（雇用法並びに労働者補償法）	S\$ 5
☆法律（改正）時報第23号（中央厚生年金法改正法）	S\$ 5
☆労働雇用法（1976年幼少年雇用規則）	S\$ 5
☆法律（改正）時報第24号（中央厚生年金改正法）	S\$ 5
☆法律（改正）時報第27号（中央厚生年金法を改正する法律）	S\$ 5

商工会議所出版物

☆業種別会員名簿（1983年）	S\$ 15
（会 員）	
（非会員）	S\$ 30
月報（各月号）	S\$ 8
☆国際比較統計要覧	S\$ 5

（ ☆ 新着資料 ）

編集後記

1983年を振り返ってみますと、この1年間に月報でとりあげた記事は、主なもののだけでも40近くになります。これに広報委員会の審議の結果、日の目をみなかったものを加えると、検討したテーマは70～80にも達します。よくもまあ、これだけバラエティに富んだテーマを探り出したものだと自画自賛しています。このように豊富なテーマに恵まれたことと執筆者の全面的なご協力で1月号から12月号までとどこおりなく発刊でき、広報委員会一同ホッとしております。今後とも皆様のお役に立つ記事を掲載していきたいと考えておりますので、ご支援、ご協力の程よろしく願います。

さて、今月号は冒頭で**末包、小見山、町田**各顧問にこの1年を回顧していただき「**年末雑感**」と題してご執筆いただきました。

また先般会員講演会でもご講演いただいた日本長期信用銀行の**西村氏**に「**国際金融不安と最近の東南アジア**」と題してご執筆いただきました。

住友銀行の**畠山氏**には「**シンガポール・オフショア・バンキング**」と題して、その起源、仕組み、将来見通し等についてご解説いただきました。

つぎに伊藤忠商事の**佐藤氏**には、「**天然ゴムについて**」その生産、消費、物流、価格形成等全般にわたって平易にご解説いただきました。

最後に、「**シンガポールからの旅行計画**」と題してクリエイティブ・ツアーの**細井氏**にご執筆いただきました。年末年始あるいはチャイニーズ・ニューイヤーを控えての旅行プランを立てるのに大いに参考になると思います。

なお、読者のご参考のために、この1年間の主要記事の目次を掲載しました。

今月号の担当は、**小林**（伊藤忠商事）、**武智**（東京海上火災保険）でした。

MONTHLY REVIEW

STRICTLY MEMBERS ONLY

M. C. (P) No. [REDACTED] 58 / 4 / 83

PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.,
155, Kallang Way #02-11/12
Singapore 1334. Tel: 2923831

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

C. P. F. BUILDING, 79 ROBINSON ROAD, 24 - 04 (24th Storey) SINGAPORE 0106